

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月8日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 高橋 勇一		
環境-25	実施事業	深沢クリーンセンター管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	環境センター
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	環境汚染の防止	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公共下水道に接続していない全ての汲取り尿と浄化槽汚泥の適切な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>・し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る施設の運転及び維持管理を行った。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	22,872	23,784	当初予算(千円)	25,817			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	5,065	5,516	その他	4,916			
	一般財源	17,807	18,268	一般財源	20,901			
事業経費運営	人員配置数	4.0	3.0	人員配置数	3.0			
	人件費(千円)	30,049	22,623	人件費(千円)	24,344			
	総事業費(千円)	52,921	46,407	総事業費(千円)	50,161			
	市民1人当りの経費(円)	300	263	市民1人当りの経費(円)	284			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	施設の適切な維持管理を今後も実施していかなくてはならないため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・一般廃棄物処理の性格から、適正かつ安定的な処理が必要である。</p> <p>・機能を維持するために、修繕計画を立て、適切な維持管理に努めていく。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・耐用年数を超過している設備があるため、順次更新し、施設の機能を確保する。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・修繕計画のうち、平成30年度分について適正な維持修繕を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・点検により設備の状況を判断し、都度修繕計画を更新する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	特別管理産業廃棄物保管基準の遵守						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
生活環境の保全を図るため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	H30(2018) 処理完了			
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-				
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-				

指標の内容	電気使用量の削減						単位	kWh	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
環境対策への取組を図るため。	目標値	260,000.0	255,000.0	250,000.0	245,000.0	240,000.0	238,000.0				
	実績値	258,030.0	245,737.0	237,670.0	236,018.0	233,892.0					
	達成率	99.2%	96.4%	95.1%	96.3%	97.5%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	し尿及び浄化槽汚泥等の搬入量が減少傾向であることから、既設処理設備の運転操作等を適宜見直すことで、電気使用量の削減を図っていく。										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--